

きらめきの地域デザイン

VOL.58 2006 NOVEMBER

琥珀い 石風

季刊◎あおいかぜ
特集／NPOが地域社会を支える



青い海と緑の山々に恵まれた中国地域に、地域づくりの風が吹き始めています。自分たちの大好きなこの街を少しでも良くし、子どもたちにしっかりと手渡したい。こんな気持ちで頑張っている人たちがいっぱいいます。「碧い風」は、そんなまちづくり人を結びながら、自分たちのまわりにある魅力を高め、きらめくような中国地域にしていく媒体にしていきたいと思っています。弱い風だが、楽しい風。そんな風を、みなさんと一緒に巻き起こしたいと考えています。

CONTENTS

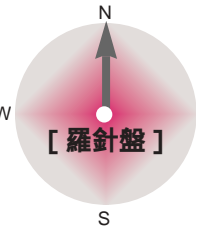
- 3 「羅針盤」 丸 磐根
- 【特集】NPOが地域社会を支える
- 4 市民社会の成熟とNPO 山内直人
- 7 NPOと企業との協働「中国電力株式会社エネルギー総合研究所」
- 8 NPOが地域経営を担う 安藤周治
- 10 NPOと行政の協働「千葉県我孫子市」
- 12 住民主体の地域づくりを支援する
浜松NPOネットワークセンター「静岡県浜松市」
- 14 自分の生き方を大切にするNPO共育学舎「和歌山県新宮市」
- 16 地域に生きる企業家群像⑤
株式会社ビックツール社長・新井高一「鳥取県日吉津村」
- 20 キラリ、輝く元気企業 #1 中島商店「広島県福山市」
- 22 新たな時代を切り開く広島中央サイエンスパーク W
- 24 「シリーズ」21世紀の産業をリードする企業団地
ソフトビジネスパーク島根「鳥根県松江市」
- 25 CREATOR「クリエイター」劇作家・演出家・坂手洋二「岡山市」
- 26 夢紡人「ゆめつむぎびと」%4 武部忠夫「山口県下関市」
- 29 佳味彩々e赤てん「鳥根県浜田市」
- 30 庭園逍遥e岡山後楽園「岡山市」
- 32 工芸の旅e倉吉煤竹細工「鳥取県倉吉市」



表紙写真：広島県の果花木「モミジ」
写真：藤原隆雄（広島市在住）
目次写真提供：小林恵、日弁貞夫

表紙デザイン：須田勝男

*本誌は古紙配合率100%再生紙を使用しています。



伝統と挑戦が 都市の魅力をも高める

松江商工会議所 会頭
丸 磐根



松江市は歴史と文化、自然に恵まれた、美しい都市である。

松江市民が愛してやまない宍道湖は、夕日に代表される美しい景観をもたらしてくれるだけでなく、一つのアイデンティティとして市民の心や活動を支えてくれる。また、松江城は、当時の原形をいまに残し、松江市を代表するシンボルの一つとなっている。一方、無形のものでは、明治時代に赴任した小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）は、松江での生活を通して、古い日本の良さを海外に紹介した。また、江戸時代には第七代藩主松平不昧公がお茶と菓子の文化をこの地に育んでいった。

こうした歴史と文化、景観などは都市にとって大きな魅力であり、優れた地域資源である。この地域資源を生かして、松江市は国際文化観光都市として観光文化に力を入れるとともに、外国人も含めた数多くの観光客を迎え入れている。しかし、それに満足するだけでは都市は発展しない。地域資源を大切にしながらも、常に新しい時代感覚と文化を積極的に取り入れて、都市そのものの魅力や価値をさらに高めていく努力が不可欠である。

そうした取り組みは、経済人、市民、行政が一致協力して、いわば「人間力」をフルに発揮したものでなければならぬ。松江城の深い森を囲む堀川の遊覧船めぐりや、夕日が沈むまで開館している県立美術館など、歴史や景観を現代に生かした新しい試みをさらに拡げていきたい。

松江市では来年から五年にわたって「開府

四百年祭」が開催される。その期間にさまざまなイベントを開催し、松江の歴史や文化の情報を発信していく計画である。そこでも、伝統的なものと新しいものを調和させながら、松江の新しい文化を創造していきたい。

それとともに、観光客の多様なニーズに対応するために、広域観光を積極的に展開することも必要である。昨年の合併によって新しい松江市が誕生し、観光の魅力はさらに高まってきた。中海に浮かぶ大根島はボタンと朝鮮ニンジンなどの代表的産地であり、美保関町には青柴垣神事や諸手船神事といった伝統文化が息づいている。また、八雲町では国際的にも高く評価されている国際演劇祭が定期的に開催され、玉湯町では斬新なアートフェスティバルがスタートした。各地域で育まれてきたこうした魅力を維持発展させることで、松江市全体の観光文化はより多彩で魅力的になってくる。

広域観光では、県境を越えた取り組みも始まっている。鳥取県の大山から中海、宍道湖という広域圏での観光振興を図るために「中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会」も設立され、具体的な事業もスタートしている。その一環として、大山寺から出雲大社までの二十社寺を巡礼する「出雲國神仏霊場」という観光ルートを開発している。

歴史と文化、自然に恵まれた松江市は、伝統文化と新しい文化の融合、広域的な観光連携をさらに進めることによって、国際文化観光都市としての魅力をさらに高め、新しい文化を発信できるといえる。

市民社会の成熟とNPO

山内直人

NPOの台頭は社会の成熟化に対応したものであり、その発達程度は市民社会の成熟度を示している。NPOが日本の社会に一定の地歩を築くためには、質の高い市民社会の形成が不可欠であり、税制などの制度改革とともに、NPO自身の自助努力が必要である。

必然的なNPOの台頭

二十一世紀は市民社会の世紀といわれる。日本でも一九九〇年代後半から市民活動の急速な広がりがみられ、NPO (Non Profit Organizations) の存在や社会的意義が一般の人にも知られるようになってきた。特に、一九九五(平成七)年の阪神・淡路大震災ではNPOの存在が大きく注目され、それ以降、マスコミなどでも頻繁に取り上げられるようになってきた。

そして、一九九八(平成十)年には特定非営利活動促進法(NPO法)が制定され、それまで任意団体として活動していた小規模なNPOもようやく法的に認知されるようになった。現在、NPO法に基づいて認証されたNPO法人は全国で二万七千を超えている。日本でNPOが注目される契機となったのは、明らかに阪神・淡路大震災であった。しかし、震災という突発的な出来事を別としても、日本が成熟した市民社会を迎えるなかで、NPOの台頭はある意味では必然的であったといえる。

多様なNPOで構成される非営利セクター

NPOとは、さまざまな非営利活動を行う非政府・民間の組織であり、利益を関係者に分配することを制度的に禁止された組織である。この定義にあてはまるNPOの種類は多様だ。

NPOと言われると、多くの人は高齢者介護や環境保護、国際交流などの活動を行う草の根市民団体を思い浮かべるであろう。しかし、それだけではない。学校法人や医療法人、社会福祉法人なども、制度的に利益を分配できないという意味ではNPOの一種と考えることができるし、民法に基づいて設立された財団法



配食サービスを提供するNPO法人
写真提供：小林恵

人や社団法人もNPOである。こうした多様なNPOによって構成されるのが非営利セクターであり、この多様性こそが非営利セクターの重要な特徴である。

行政サービスの行き詰まりとNPO

さきほど「NPOの台頭は必然的である」と述べたが、それはNPOなどによって構成される非営利セクターが大きな役割を占める成熟社会に日本が移行しているからである。



NPO法人による、古民家を使った体験学習

一般的に、市民社会は三つのセクターで構成されている。企業と政府・行政、そしてNPOなどの非営利セクターである。

日本では明治以降、政府・行政が強い力を持ち、市民生活にかかわるほとんどのサービスを行政が担ってきた。しかし、価値観が多様化し、社会の成熟化が進むとともに、そのサービス供給にも行き詰まりが顕在化し、効率性も悪くなってきた。また、基本的に税金を財源としているために、二元的・画一的なサービス

にならざるを得ず、その結果、公共的ニーズをすべては満たすことができなくなってきた。

そうしたなかで、同じ公共サービスを供給する場合でも、先見の明がありネットワークが軽い組織へのニーズが高まってきた。そこで注目されるようになったのがNPOである。

新しい公共を担うNPO

一方、企業では、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)が大きな経営課題となっているように、社会の成熟化とともに、企業利潤だけを追求するのではなく、社会性のあるサービスを提供することが求められるようになった。企業単独でもできることはあるが、積極的にNPOと手を携えてサービスを供給しようという動きになってきたのである。

また、急速に進む高齢化もNPOへの期待を高めている。これから迎える超高齢社会はコストのかかる社会であり、これまでのように、何でも政府・行政がやっていたには限りなく大きな政府を持つことになる。それを避けるためには、NPOの力がどうしても必要である。

さらに、「二〇〇七年問題」といわれているように、約八百万人ともいわれる「団塊の世代」が定年を迎えることも、NPOが台頭する要因の一つとなっている。団塊の世代は一般的にこれまで地域社会とのつながりは希薄であった。しかし、豊かな知識や技能を生かして地域でのNPOの担い手となれば、拡大する社会サービスを満たすこともできるのである。

このように、NPOの台頭は社会の成熟化に対応したものである。と同時に、これまでは政府・行政が担うものであるとされてきた「パブリック」を担うものとしてNPOが注目されてきたのである。それは「新

しいパブリック」、「新しい公共」と呼ぶことができる。

不可欠な政府・行政とNPOの協働

成熟した市民社会で価値観の多様化に対応したサービスを提供するためには、政府・行政とNPOの協働が不可欠となる。そこで重要なのは、まずお互いが対等な関係に立つことである。そのためには、お互いの弱点を補い合うことが必要だ。

たとえば、政府・行政は、定型的なサービスを、安定的かつあまねく提供するのは得意であるが、状況変化に対応した機動的なサービスの提供ではNPOが優位性を持つ。また、政府・自治体は主として税金によって財源をまかなっているため、サービスは公平に供給されなければならない。一方、寄付や事業収入を主たる財源として活動するNPOはそうした「公平性の呪縛」に制約されることは少ない。

このように、政府・行政とNPOにはそれぞれ得意分野があり、また制約条件も異なっている。したがって、お互いの弱点を補い合うことができるならば、両者が協働することにより、1+1を2以上にできる可能性がある。

協働を進めるために必要なこと

協働を進めるうえで、政府・行政とNPOにはそれぞれ留意すべきことがある。

政府・行政には、サービスの供給などをNPOに委託する場合には、NPOが自立していける契約にする必要がある。となく、NPOならコストを削減できると考えがちであるが、それでは新しいパブリックを担うNPOは成長してこない。また、事業の企画段階から

NPOの意見やアイデアを取り入れ、NPOの機動性やフレキシビリティをできるだけ発揮させることも必要だ。逆にいえば、NPOにはそれだけの企画力が求められる。

一方、NPOは、自分たちの使命や力量を常に考えながら活動することが必要である。地方自治法の改正によって、指定管理者として公共施設の管理運営を行うNPOが増えている。それによって財源的には安定するが、施設管理で手一杯になってしまい、本来目指している事業を展開できなくなるケースも増加している。

また、NPOの社会的存在感が高まってきているが、NPOも力量や信頼性などによって選別され淘汰される時代を迎えようとしている。こうしたなかで、自分たちの活動が社会のニーズにマッチしているのかを常に自己点検しながら、事業を展開していくことが必要である。

基本的な「補完性の原則」

二〇〇三(平成十五)年のNPO法の改正によって、活動内容に情報化社会の発展、経済活動の活性化、消費者保護などが加わり、NPOが活躍できる分野はさらに広がっていった。また、認証されたNPO法人数も増加し続けている。

このようにNPOの存在は、成熟段階を迎えた日本社会にとっては不可欠のものとなっている。しかし、NPO活動の面白さやダイナミズムを生かすためには、政府・行政は「出しゃばり過ぎない」ことが必要である。政府・行政が提供しているサービスを見直し、NPOなどの民間部門に委ねることは協働の重要な第一歩といえる。



棚田を使って都市との交流を行う
NPO法人も増えている。

ここで基本的な考え方となるのが、いわゆる「補完性の原則」である。ここでいう補完性の原則とは、コミュニティに最も近いNPOが対応できないことを市町村で、市町村でできないことを都道府県で、都道府県でできないことを中央政府で実施すべきという原則である。

したがって、地方自治体には中央政府で行う必要のない行政サービスが移譲されるとともに、地方自治体が行う必然性の低い行政サービスからは撤退し、地元NPOがそれを担うようにするというのが、この原則の教えるところである。

一方、地域社会においては、自治会や町内会といった地縁組織の力が落ちてきているなかで、そうした伝統的組織と連携していくことも求められている。

NPOの発達程度は、その国の市民社会の成熟度を示すバロメーターである。二十一世紀を通じて、NPOが日本の社会に一定の地歩を築くためには、質の高い市民社会の形成が不可欠であり、税制などの制度改革とともに、NPO自身の自助努力が必要である。

特集 NPOが地域社会を支える

NPOと企業との協働

中国電力株式会社エネルギー総合研究所

中国電力エネルギー総合研究所によるNPO調査研究報告書

地域におけるNPO法人の現状を調査研究

近年、NPO法人は増加を続けており、新たな公益の担い手としての期待や行政、企業との連携・協働の気運が高まっている。また、二〇〇三(平成十五)年のNPO法改正により、NPO法人も「経済活動の活性化」、「職業能力開発・雇用機会拡充」など企業活動とも関連する分野での活動を行うようになった。

こうしたなか、中国電力株式会社エネルギー総合研究所では、地域におけるNPOの理解促進や地域活性化の基礎資料とするため、二〇〇五(平成十七)年度に「中国地域におけるNPO法人の現状と課題」を調査した。さらに、広島経済同友会地域経済委員会における「NPO法人の活動と広島県経済の活性化」とりまとめにも協力した。

ここでは、これらの調査の中から、NPO法人と企業との連携・協働に関する部分を紹介する。

企業との協働を望むNPO法人

中国地域のNPO法人を対象としたアンケート調査(対象数九百八十、回答数三百四十)によると、行政や企業との協働(共同事業や連携・提携等)を行って

いる割合は、行政の47%に対し、企業は25%と低い。また、事業委託の割合は、行政からは39%、企業からはわずか7%であり、NPO法人と企業との関係が弱いことを示している。

アンケートの自由回答から見たNPO法人の意識では、自分たちの専門知識を企業で活用してほしいと考えているNPO法人がある一方で、企業を競争相手と見ているところもある。画一的にとらえることは難しいが、企業との協働や支援を期待するNPO法人の方が多い。また、企業との接点をどのようにして持てばよいか分からないNPO法人も多く、企業側からのアプローチを期待する意見もある。

企業へのアンケート(広島経済同友会の会員企業、回答数百三)では、企業の多く(約七割)はNPO法人を知っているが、六割程度の企業はNPO法人をボランティア団体の延長線上のものとして見ている。NPO法人には「ボランティア団体と見てほしくない」という意識があり、このような意識のずれが、前述した協働・委託実績の低さに表れているとも考えられる。

しかし、NPO法人の重要性については、企業の75%が重要と認識し、さらに今後、団塊世代の大量退職(いわゆる二〇〇七年問題)などもあり、企業の約半数がNPO法人に対し、雇用の受け皿としての期待を示している。

協働を通じて地域経済を活性化

行政の効率化が進められるなか、地域のさまざまな課題解決を目指すNPO法人の活動は、行政サービスの維持・向上や行政改革の推進、さらにはU・I・Jターン者も含めた雇用の受け皿としても期待される。しかし、中国地域のNPO法人の年間収入額や有給スタッフ数は、全国のNPO法人に比べると低い水準にある。

このため、地域社会の一員である企業としては、自らの資源の提供を通じた協働を拡大していく取り組みが必要となる。たとえば、退職者の技術的・人的ネットワークが活用できる産業支援型NPO法人への参加あるいは設立の支援が考えられる。また、専門性のあるNPO法人との協働や事業委託は、企業とNPO法人が相互に発展していく可能性がある。このため、少なくともNPO法人からのアプローチに一元的に対応する部署・窓口の設置が必要であろう。一方、NPO法人においても、自身の活動内容などの情報を積極的に公開・発信し、認知度を高めることが求められる。

行政、企業、NPO法人がそれぞれ必要な対応を行い、協働が一層進展することにより、地域全体の経済が活性化することを期待したい。

NPOが地域経営を担う

安藤周治

過疎化と高齢化が進み、
集落の維持さえ難しくなっている中山間地域。
そこが生き残っていくためには、住民自らが地域を経営していくことが必要であり、
それを担うのはNPO法人である。



中国山地を流れる江の川沿いの集落
写真提供：小田博之（島根県邑南町在住）

集落の運営すらできなくなっている

「誰がわしの葬式をしてくれるのか心配で、死のうにも死ねませんわ」。私が住む広島県三次市作木町の地域懇談会の席で、あるお年寄りが冗談半分にかう語ったのは十年以上も前のことである。

作木町は三次市の北側に位置し、江の川を挟んで向かいには島根県邑南町（旧羽須美村）である。一九五〇（昭和二十五）年に七千人を数えた人口も、一九六〇年代には半減し、現在は三千人を切っている。人口の減少とともに高齢化は急速に進み、高齢化率は町全体で約45%、なかには73%を超える集落もある。

作木町には「常会」と呼ばれる集落が八十六あるが、六割以上の常会で十戸未満となっており、一戸一戸という常会もある。戸数の減少や高齢化によって、葬式を出せないだけでなく、用水路の補修や山の手入れなど集落の運営すらできなくなってきた。

こつした地域の現状は決して作木町だけではない。消を重視した農村食堂の経営といったことも考えられる。また、地域内の事業者などと協働して、高齢者の世話や生きがいづくり、健康を支える食生活の向上なども可能であるし、老人クラブや同好会などの開催サポートも事業となってくる。なかでも、地域の自然や生活文化をベースとしたグリーンツーリズムや体験交流などの交流事業は、収益事業の大きな柱として期待される。

「もつ」の役割」を運営するNPO法人

こつした収益事業を展開するためには、「もつ」の役割」のシステムをきちんと管理運営・調整する「組織」が必要である。それは法人格を持つ地域組織であり、その一つとして大きな期待が寄せられるのがNPO法人である。

私たちは、「もつ」の役割」構想をもとに、二〇〇四（平成十六）年に「NPO法人ひろしまね」を島根県知事認証で立ち上げ、地域自治組織の支援活動を広島・島根両県で行っている。すでに、広島県の高校生の農家研修を島根県美郷町で受け入れたり、石見銀山の街道マップを作成するといった具体的な事業も展開している。

地方分権によって国の権限が都道府県へ、そして市町村へと移譲されている。時代が大きく変わるなかで、そこで止まることはおかし。その次に「地域への分権」が始まって当然である。

そして同時に、「市民分権」もつたい、一人ひとりの自立、自己決定・自己責任を求めることが必要になる。その分権の受け皿となるのが力を持った「市民自治組織」であり、それこそが地域を再生する「力の源泉」であるといえる。

全国の多くの過疎地域の姿でもある。地域の衰退が現実のものとして急速に進むなかで、いかに地域を維持していくか、再生していくかが喫緊の課題となっているのである。

地域経営を担う「もつ」の役割

集落を維持していくために、作木町では、今後の集落のあり方や再編の可能性について議論を重ね、「行



森林の保護活動に汗を流すNPO法人 写真提供：小林恵

くことが求められるようになってきた。こつしたなかで構想されてきたのが、「もつ」の役割」である。「もつ」の役割」は、これまで自治会や町内会などが果たしてきた相互扶助などの役割に、生産活動などを核にした収益事業の活動や、高齢者福祉をベースにした生活支援などの活動を加えて、地域経営という視点で、これまで役場や農業協同組合などが進めてきたサービスや生産・販売事業などを地域で受け持つ仕組みである。いわば、地域のいろいろな役割を代行する「集落支援センター」を民間で運営していくこつというものである。

多様な収益事業で地域を支える

「もつ」の役割」の大きな特徴は、多様な収益事業を自ら行って地域を支えることである。たとえば、農地や山林原野などの維持・保全・管理事業を行うとともに、U・I・Jターンの案内やあつ旅、田舎暮らしのコーディネート、農地や空き家の賃貸借の仲介、お墓の管理や供養といった「不動産業」も展開できる。生活交通を確保するための代行運搬業務や、商店がない地区での農村コンビニエンスストア、「ミニ」ニティーサロンとして食堂と一体となった農村バブ、地産地

NPOと行政の協働

[千葉県我孫子市]



高齢者の家庭内事故防止のために住宅を改修するNPO法人ディヘルプ 写真：前田カツヒコ

「市民とのあるべき協働」の実現を目指す我孫子市。
そこでは、「協働とは対等な立場で共通の目標に向けて協力すること」という理念のもと、
自立したNPOと行政が、
それぞれの長所を活かしながら魅力あるまちづくりを展開している。

協働とは自立した事業同士の連携

水と緑に恵まれ、志賀直哉をはじめとする「白樺派」の拠点ともなった千葉県我孫子市。ここで「市民とのあるべき協働」の実現に向けて本格的な取り組みが始まったのは二〇〇〇（平成十二）年である。福嶋浩彦市長が一年前の議会で「市民活動支援指針の策定」を表明したのを受けて、二〇〇〇年の三月に「市民公益活動・市民事業支援指針」が策定されたのだ。

市民活動というと、無償でのボランティア活動や社会貢献活動を指すのが一般的である。ところが、支援指針ではそれだけでなく、地域の課題解決や地域ニーズに対応したサービスの提供などを「市民事業」とし、NPOや企業の活動も市民事業としている。

この指針に基づいてさまざまな事業を展開するうえで大きな問題となったのが「協働」の定義だった。これまで定義が明確でなかったために、市民は「行政は何でもやってくれるもの」と、市職員は「何でも市民にやってもらえばいい」と考えるようになっていた。そこで、翌年には「協働の定義」と「NPOと行政の協働のまちづくりの類型」をまとめた。それによると、協働とは「目的や長所、短所などの異なる主体が、対等な立場でそれぞれの長所を活かして、共通の目標に向けて協力すること」であり、協働のまちづくりには、市事業への参画型、自主事業・連携型、共同事業型の三類型があるとした。

市事業への参画型は市事業の一定部分をNPOや市



市民事業の一環として有限会社ゆーらんが運営しているレストラン「旬菜ムッターランド」 写真：前田カツヒコ

の応募があり、二十二件が交付決定されている。

団塊の世代が地域を支える

市民との協働を進めている我孫子市が現在特に注力しているのが、これから定年退職を迎える「団塊の世代」を生かしたまちづくりである。人口約十三万二千人のうち、団塊の世代は約二万人。こうした人たちが豊かな経験を生かし、高い能力を発揮して、地域のまちづくりを支えていけるようにしようというのだ。

そのために、「シニア世代歓迎の集い」や、シニア世代が地域での活動を体験する「地域活動インターンシップ・プログラム」などを展開している。こうしたプログラムを支えているのも、地域で活躍するNPOである。

自立を目指すNPOと、NPOとの協働によって魅力あるまちを築こうという我孫子市役所。その取り組みは、着実な効果をもたらしながら、さまざまな分野へと広がっている。



中高年者向けにパソコン講習会などを開催するNPO法人あびこ・シニア・ライフ・ネット

民が担うものであり、最終責任は市が負う。自主事業・連携型はそれぞれの事業を自分の責任で行いながら、共通の目標に向けて連携することであり、共同事業型は一つの事業をNPOと行政が共同で行い、責任も分担するものである。

「自主事業・連携型の例としては、ボランティアからスタートしたNPOが高齢者などの住宅改修を自分の事業として行い、行政は高齢者などに住宅改修費用の一部を助成する事業があります。このように、それぞれ自立した事業同士が連携し合いながら、共通の目標である地域の課題を解決していくのが本場の協働だと思います。」

「この語るのには市民活動支援課の杉山敦彦課長補佐である。市民活動支援課は指針の策定を受けて設立された担当セクションである。

自立したNPOへの成長

NPOとの協働を進めるうえで、我孫子市は七つの原則を掲げている。NPOとの共通目標を明確化する。NPOの特性を理解すること。市民参加やNPOへの委託を協働のモデルとしないこと。「金」を出したら「口」も出すこと。協働の評価は第三者から受けること。職員一人ひとりが市役所の代表であるという自覚を持つこと。市民感覚を持った市役所になること。である。

そこには、NPOとのより良いパートナーシップを構築するためには、NPOと行政がお互いに自分たちの責任をしっかりと果たしていくことが必要だという強い認識がある。

したがって、事業を効率的・効果的に実現するために外部委託する場合でも、NPOに積極的に門戸を開放することはあっても、事業者の選定や契約にあたってNPOを「特別扱い」にすることはしない。むしろ、NPOが自分たちの優位性を活かして民間企業などと競い合い、それによってさらに自立したNPOとして成長してもらおうという姿勢である。

自立したNPOとして成長してもらったために、我孫子市では二〇〇〇（平成十二）年度から「補助金公募制度」を導入している。これは、既存の補助金をすべて廃止し、新たに分類した「公募補助金」について交付を希望するNPOや任意団体を公募し、市民で構成する検討委員会が交付・不交付を決定するものだ。

「市民に委ねた方が効果的なものは積極的に公募しています。その一方で、交付期間は原則として三年間です。これは、三年後には自分たちの力でできるようになってくださいという考えからです」と、杉山課長補佐。ちなみに、二〇〇六（平成十八）年度には三十件

住民主体の地域づくりを支援する 浜松NPOネットワークセンター

[静岡県浜松市]



石で魚を描く子どもたち



川の役割を現地で学ぶ。

住民主体の地域づくりを目指す
浜松NPOネットワークセンター。
ここでは三つの事業を有機的に絡ませ合いながら、
新しい公共の担い手であるNPOの役割を創造している。

目指すのは住民主体の地域づくり

世界的な企業を数多く輩出し、日本のものづくりの代表地ともいわれている静岡県浜松市。そこに浜松NPOネットワークセンターが設立されたのは一九九八(平成十)年である。

その一年前に結成された「情報公開条例を市民の手に」連絡会をきっかけに、「こうなったらいいな」という市民の思いや、さまざまな課題解決の方法などを集め、多様な人たちが出会ったことで地域課題を解決する大きな力に変えていく仕組みをつくっていったこの考えからだった。

「ネットワークセンターが目指しているのは住民主体の地域づくり(コミュニティ・ディベロップメント)で、地域の課題を実際に事業化していくことです。したがって、あくまでも当事者を中心とした委員会が事業を展開し、ネットワークセンターはそれをさまざまな面からサポートする形になっています」

こう語るのは、浜松NPOネットワークセンターの山口祐子代表理事である。
浜松NPOネットワークセンターは、設立から二年後の二〇〇〇(平成十二)年にNPO法人として認証された。

有機的に絡み合う三つの事業

浜松NPOネットワークセンターの大きな特徴は、中間支援組織(組織化支援とネットワーク)、自主事業による事業開発、行政との協働事業という三つの柱が有機的に絡み合っていて連携していることだ。

中間支援組織は多様な市民活動の立ち上がりや支援し、自主事業による事業開発は、子どもや障がいのある人などに寄り添い、自立を支え誰でも安心できる社会を、事業を通して実現する。そして、行政との協働事業では、地域の団体や個人をつないで協働のプラットフォームをつくり、行政との政策連携によって新しい制度の創出を図っている。

この三つの事業を個別に行っているNPOは多いが、浜松NPOネットワークセンターはそれを有機的に絡め合わせることで大きな力と成果を生み出している。たとえば、自主事業による事業開発と行政との協働事業では、協働事業をきっかけに先導的な自主事業の実例をつくり、それをベースに新しい予算の枠組みを行政と創出していくのである。

自主事業が新たな協働事業を生み出す

その具体的な事例の一つが安間川の河川整備構想である。一級河川の安間川は二十数年、洪水を繰り返しており、河川整備構想は住民が専門家の知恵を借りながら討議を重ねて、治水のための構想を策定しようとして

いうものだった。

浜松NPOネットワークセンターは、静岡県土木部から公開プロポーザルを経て委託を受け、カヌー遊びや魚観覧会といった河川にかかわる多様な団体と協力してイベントを河川現場で開催しながら、川の調査や住民の意見聴取を行って市民原案を策定していった。

県からの委託事業は二年間のもであったが、浜松



安間川を舞台としたイベントを通じて、市民は多くのことを学んでいった。

NPOネットワークセンターは二年目からは、自主事業として小学校五年生での総合学習との連携事業を展開し、河川だけの問題ではなく、小学校の先生たちを米国のロサンゼルスに派遣してサビスラーニング事業に発展させる事業や、洪水防止と雨水利用によって水循環を保全する雨水マス「溜めタル君」設置事業を併行して実施している。

こうした事業を、行政から事業を受託しない「空白

NPOは新しい公共の担い手

自主事業を展開することによって、住民と行政職員との意識改革、信頼関係の構築が着実に進み、行政と地域住民の役割分担も明確になっていった。その成果が二年目から緊急治水対策事業として予算化され、新しいモデル事業に発展していった。きっかけは行政との協働事業であるが、そこに自主事業を加えることによって、新しい協働事業へとレベルアップしていったのである。

こうした自主事業の取り組みは、安間川河川整備構想策定事業だけでなく、「障害者マルチメディア情報センターの管理運営事業」や「障害者(知的)就労支援ネットワーク体制づくり事業」などの委託事業でも行われ、大きな成果を生み出している。

「これまでの社会は官・民の二重構造でしたが、これからの社会は官・公・民の三重構造になっていきます。そのときに、中間的な役割である公を担うのはNPOであり、そここそ新しい公共の担い手であると思います」と、山口代表理事は語る。

新しい公共としてのNPOの役割を創造する。そのために浜松NPOネットワークセンターは、市民とともに現場で学び、活動し続けている。

自分の生き方を大切にする NPO共育学舎

〔和歌山県新宮市〕



農業体験を通じてさまざまな交流が行われている。

紀州山地の山々に囲まれた廃校を拠点に「元気な田舎づくり」を目指すNPO共育学舎。農業を通じて自分の生き方を考えることを原点とした活動は、地域社会におけるNPOのあり方を示唆している。

農業を通じて自分の生き方を学ぶ

全国に三千社以上ある熊野神社の総本宮、熊野本宮大社に近い、和歌山県新宮市熊野川町敷屋地区。その地区の廃校を拠点に、「元気な田舎づくり」を目指して活動しているのがNPO共育学舎である。

NPO共育学舎の三枝孝之代表は、一九九九年（平成十一年）に妻の由紀さんと二人で静岡県三島市から一ターンし、この地区で農業を始めた。その時に驚いたのが休耕田の多さだった。高齢化の進展や農業の後継者がいなくなったために、田畑が放置されたままになっていたのだ。それは、この地区だけの問題ではなく、日本全国の問題でもあった。

「その光景を目にして、自分のできる範囲だけでも草刈りをしようと考えたのです。と同時に、農業や農地を再生するためには、都会に住む人も田舎で暮らす人も農業を通じて農業や農地の大切さ、さらには自分たちの生き方を学んでいくことが必要だと痛感しました」と、三枝代表は振り返った。

そんな思いから、二〇〇二（平成十四）年に設立したのがNPO共育学舎である。NPO共育学舎はNPO法に基づいて認証されたNPO法人ではない。設立するにあたって、NPOの設立を支援して

分の生き方の延長線上に、公共を担うNPOがあるという考えだ。

NPO共育学舎が目指しているのは、若者がこの地で生活するようになることだ。そのために、たくさんの若者が集まっている大学とのパイプを増やしながら、大学と地域の連携を実現しようとしている。

紀州山地の山々に囲まれた廃校を拠点とするNPO共育学舎。農業、農村の再生を目指したその活動は着実に地域に根つきながら、NPOのあり方を示唆している。



新しい地域交流の拠点となった廃校 写真提供：NPO共育学舎

いる和歌山県とも法人化について相談したが、できるだけフレキシブルに活動を展開するため任意団体としてスタートした。それでもNPOという言葉が団体名に付けたのは、NPOの本来の趣旨を維持しているという「決意」からだった。

廃校を拠点に多様な活動を展開

NPO共育学舎が最初に取り組んだのは休耕田の復活だった。収益が上がらないから休耕田が増える。そう考えた三枝代表は、ある程度収益が上がる作物として、まず菜の花や小麦、ソバを栽培した。

すると、菜種油をとろうと始めた菜の花栽培がきっかけとなって和歌山大学などとの交流がスタートした。大学の教授から、菜種油の廃油をディーゼル燃料にする「菜の花エコプロジェクト」をやりたいので協力してほしいという依頼が寄せられたのだ。また、小麦粉を使ったパン作りも始めた。

さらに、田舎をテーマとした「学生懸賞論文の募集」や、学生に田舎の生活を体験してもらう「田舎暮らしインターンシップ」、小学生による五泊六日のボランティアキャンプなど、活動は少しずつ広がっていった。特に、学生懸賞論文の募集は若い人たちが田舎や農業に目を向けるきっかけになればと始めたもので、今年で三回目となる。

こうした活動の拠点となっているのが、廃校となった旧敷屋小学校である。NPO共育学舎は農業体験などのイベントを行うことに教育委員会から校舎を借りていたが、実績を重ねるなかで校舎の管理を任せられるようになった。その結果、グラウンドは地元のスーパが、調理室などがある給食室は地元地区会が、校舎はNPO共育学舎が管理している。

学校を拠点とすることで、廃校になった小学校に明

かりが付き、泊まっている子どもたちの楽しそうな声が聞こえるようになった。それによって、地域のシンボルともいえる学校を失った地域の人たちの表情も少しずつ明るくなったという。

自分の生き方の延長線上に「公共」がある

NPO共育学舎は教室に畳を敷き、子どもでも大人でも泊まれるようにしている。しかし、若い人たちからは宿泊料はもらっていない。「田舎をテーマとした論文の募集のように助成金や補助金で補填することもありますが、ほとんどの事業は私の自己負担でやっています」と、三枝代表。

NPO共育学舎は任意団体であるが、実質的に企画運営しているのは三枝代表一人で、大学生が事務局長的な役割を担っているだけだ。「しかし、私一人でたくさんの方の事業を行うことはとてもできません。そこで、それぞれのテーマに適した地元の人にお願ひして、手伝ってもらっています。そうした大切な協力者は百人以上います。でも、組織にしようとは考えません。組織化することで、その人の良さがなくなってしまうことが多いからです」と、三枝代表は言葉を続けた。

あくまでも、個々人の意思を大切にしようという思いからだ。それは三枝代表自身の考えについてもいえる。三枝代表は地域に貢献しようと思って、こうした活動を始めたのではなかった。あくまでも自分の考えで始めたことが、結果的に地域貢献につながっていったという。最初から「公共」のために行ったのではなく、自分の生き方を模索するなかで、初めて「公共の世界」が開けてきたのだ。

また、それはNPOのあり方にもつながっていく。法人格を取得するためにNPOがあるのではない。自

自分を鼓舞しながら ものづくりを追求する

株式会社ビックツール 社長 新井高一「鳥取県日吉津村」

地域に生きる企業家群像

%8



プロフィール
あらい・こういち
1941年和歌山県生まれ。生まれてすぐに鳥取県に移り住み、そこで育つ。大阪の自動車関連会社に勤めた後、1959年に新井自動車工業を創業。その後、太平自動車工業を設立し、1980年にビックツールを創業。ビックツールは、資本金は1600万円、従業員数は45人である。

文・城市創（鳥取県益田市出身）
写真・白根俊彦（鳥取県米子市在住）

中学生が抱いたものづくりへの思い

中学生の少年にとって、それは辛い作業だった。学校から帰ると、すぐに自転車を押しして山に登る。そして、伐採してある木を自転車の荷台に載せ、再び坂道を上り下りしながら家まで運ぶ。

道は平坦ではなかったし、木の重みで自転車はぶらついた。しかも、少年はそれを毎日繰り返した。友だちと一緒に遊ぶこともほとんどなかった。しかし、寂しく感じたこともなかった。病気がちの父親を抱えて苦勞している母親を少しでも楽にしたいという気持ちが、少年の心を満たしていた。

自転車で木を運ぶのは重作業だった。少しでも楽にするにはどうしたらいいだろうか。そのことを少年はいつも考えるようになった。漠然と浮かんできたのが、自転車にエンジンを付けて自動で動かすことだった。今でいうオートバイである。

「よし。それなら、自分でそれを開発しよう。そう思ったのです。それが私のものづくりの原点ですわ」

鳥取県日吉津村にある本社の応接室で企業家は大きな声で語った。株式会社ビックツールの新井高一社長（65歳）である。背筋をまっすぐ伸ばした姿からは、とても六十五歳という年齢を感じさせない。

自分でオートバイを作りたい

新井社長が生まれたのは一九四二（昭和十六）

年。生まれたのは和歌山県であったが、家庭の事情ですぐに鳥取県中山町（現在は大山町）に移り住み、そこで育った。

中学校を卒業すると、新井社長は親戚の紹介で大阪にある自動車関連の会社に勤めるようになった。経済的な事情で働かざるを得なかったこともあるが、それ以上にオートバイを自分で作りたいという気持ちが強かった。

「大阪に行く時は夜行列車で、床に新聞紙を敷いて、その上で横になっていました。長い列車の旅で、ほとんど眠れませんでした。それでも、なにくそオートバイを作ってやると自分に言い聞かせていましたから、辛いとは思いませんでしたね」

勤めたのは自動車のボディを作る会社で、新井社長は夜間高校に通いながら、住み込みで働いた。その当時のボディは手づくりで、新井社長は毎日、昼間の勤務のほかに下校してからも働き、その技術をほぼ一年で取得した。

十七歳で自動車部品の会社を創業

仕事を続けながら新井社長は、自分で会社をつくらないと自分のものづくりはできないと考えるようになった。そこで、堺市に自動車のパネルやフェンダーを製造する新井自動車工業を創業した。また十七歳だった。

当然、十分な資金などなかった。融資を受けるために銀行に行き、「オートバイを開発したいんだ。日本一の自動車会社になりたいんだ」と、自分の思いを訴えた。こうして得た二千万円をもとに事業をスタートさせ、二十四歳までに二つの工場を持つまでに成長させた。



独自の技術で再生したタップ

その間、大きなショックが新井社長を襲った。本田宗一郎が創業したホンダ（本田技研工業株式会社）がスーパーカブを開発し、大ヒットとなったのである。それは新井社長が長年にわたって開発を夢見てきたオートバイだった。

「その時はしまったと思い、悔しくてなりませんでしたわ。これで私の人生は変わってしまいました。でも、その時に学んだのは、ものづくりには遭遇があるということです。発想や人、商品との遭遇があつて、初めてヒット作になるといふことですね。」

追い打ちを掛けるように、新井社長に「不幸」が襲ってきた。二十五歳になると、母親が交通事故でこの世を去り、さらに連帯保証人になっていた関係で、八千万円の借金を背負い込んだ。

出来る、出来る、必ず出来る

新井社長は、まさに寝食を忘れて働き、わずか四年で八千万円を返済した。それとともに、鳥取県倉吉市に太平自動車工業を設立し、兄弟で自動車の整備を始めた。

この時、新井社長が着目したのはモーターゼーションの本格的な到来だった。自動車が普及してくると、自動車の接触事故なども多発し、修理や整備のニーズが急増すると考えたのである。そこで、自動車のサービス業を展開しようとしたのだ。

それは自動車社会のニーズを的確にとらえ、太平自動車工業は急速に事業を拡大していった。倉吉市からスタートし、一気に沖縄にまで進出していったのだ。

「私は二十五歳で奈落の底に落ちましたが、決し

てあきらめませんでした。人生には必ず失敗はありますよ。会社が順風満帆に成長するなんて、ありません。失敗したときに、負けるものと立ち上がることが大切です。」

インタビュアーを行った応接室には、こんな言葉が額入りで飾つてある。

出来る、出来る、必ず出来る。

やる気があれば、必ず出来る。

出来ないと思えば出来ない。

出来ないと考えず、出来ると思ひ、

永遠に自分を追求したい。

出来る、出来る、必ず出来る。

この言葉を見つめていると、汗まみれになつて働く新井社長の姿が浮かんでくるようだった。

もう一度自分のものづくりを

兄弟で経営する太平自動車工業が順調に成長するなかで、新井社長はもう一度ものづくりに取り組みたいと強く思うようになった。中学時代からの「夢」は決して消えていかなかったのである。

新井社長はすべての工場を弟たちに譲り、自分は妻から三百万円を借りて、一九八〇（昭和五十五年）年にビックツールを創業した。わざわざ資本金を借りたのは、これまでは別の会社を創業することを自分自身に言い聞かせるためだった。

ビックツールと命名したのは、ダイナミックにツール（工具）を作ろうという思いからだ。これまでの自動車整備そのものよりも、現

場の知識を生かしながら独自の工具などを工場に提供していきたいと考えたのである。

ビックツールの最初の大ヒット作となったのは「ローケン」というスポットカッターの研磨機である。

昔と違って今の自動車は一つのボディーで出来ており、修理が必要な場合は全体を取り替えている。そのためボディーはスポット溶接で留められており、特殊なカッターで外すしかなかった。それがスポットカッターであるが、数十回使うと先端が摩滅し、捨てるしかなかった。そこで開発したのがカッターを研磨する「ローケン」である。

「そんなことできるわけがないと思われていたことをビックツールが実現したものですから、あつという間に普及していきました。それが基盤となつて、さまざまなヒット製品が生まれてきました。」

これまで開発した製品には、自動車塗装の際に作業スペース全体を巨大なブースで覆い、静電気の発生を抑えて空気中のゴミが車体に付着するのを防ぐ、「イオンシャワーブース」や、ドリルの刃の切れ味を良くする全自動の研削機器などがある。

自分の不甲斐なさに怒る

こうした機器は、自動車の製造現場や整備工場などで幅広く使われており、ビックツールの名を広く知らしめてきた。しかし、新井社長は不満だった。

「自分がどれほどのことをしてきたかを考える



タップ再生事業に取り組む若い技術者たち

と、不甲斐なさに怒りさえ覚えます。」

新井社長は毎日朝早く起き、ウォーキングを欠かさない。道を歩きながら、「自分の会社はこんなものではない。しっかりしろ」と、自分を鼓舞しているという。

そんな新井社長が「人生の一大勝負」として取り組んでいるのがタップの再生事業である。

タップは細長い金属の棒にらせん状の溝を刻み込んだもので、ねじ穴を切る切削工具として幅広い業種で使われている。しかし、切れ味が悪くなるとすぐに捨てられており、そのためにアジアと日本だけでも月間一千万本が製造されているという。

ビックツールは数年前からタップに着目し、研究開発を重ねて使用後のタップを研磨する独自の機械を開発した。

すると、複数のメーカーから機械を売らないかと声を掛けられた。しかし、ある会場で中国地域ニュービジネス協議会のアドバイザーから「独自性のある技術だから、売っては駄目だよ」という言葉を得て、新井社長はタップの再生そのものを事業とすることを決断した。

「これも遭遇の賜物です。あのアドバイスがなければ、機械を売って終わりだったと思います。」

このタップ再生についてはすでに特許も取得しており、新会社を設立して本格的に事業展開を図っていく計画だ。

中学生の時から抱き続けたものづくりへの思い。それを実現するために、まさに波瀾万丈の人生を送ってきた新井社長。

社屋から大山を仰ぎ見る新井社長の目からは、新たな挑戦に燃える企業家魂が伝わってきた。



2003年度のグッドデザイン賞に輝いた「アポロ13」(エンドミル研磨機)(左)と、ドリル研削機



キラリ、
輝く元気企業
#1

オリジナル銘菓で地域経済の

活性化を図る中島商店

「広島県福山市」



地元の保命酒と産品を使ったオリジナル銘菓の数々

特産品の保命酒をより多くの人たちに知ってもらいつつとも、「地域経済を活性化したい。その思いからスタートしたビジネスモデルは、オリジナル銘菓を生み出しながら、着実に実績を重ねている。」



歴史を感じさせる看板を中央に中島社長（左）と専務

ペリー提督も味わった特産品

広島県福山市の浦は、古くから潮待ち港として知られ、大陸との交易の場として栄えてきた。弁天、仙酔などの島々が浮かぶ風景はまるで絵のようで、『万葉集』にも詠まれているほどだ。
浦の特産品の一つに保命酒という薬酒がある。これは、もち米をベースにした甘い酒に十六種の薬草を溶け込ませたもので、古くから長寿の酒として愛飲されてきた。

保命酒は、江戸時代初期に大阪の漢方医の子息である中村吉兵衛が浦で醸造を始めたものである。長崎の出島に中国産の薬草の買い付けに行った中村吉兵衛は、道すがら浦に立ち寄り、そこで造られていた「吉備のうま酒」に出合った。
その酒に中国産の生薬をつけこんだのが保命酒の始まりで、以来、浦で「十六味地黄保命酒」として醸造されるようになった。江戸時代には備後の特産品として福山藩に庇護され、全国に広まっていった。幕末には黒船、日米和親条約で知られるペリー提督一行の接待に使われたことでも知られている。

この保命酒を使ったオリジナルの銘菓を開発し、地域経済を活性化しようとしているのが、福山市に本社がある株式会社中島商店である。

地場産品で地元の特産品を開発

中島商店は、一九〇九（明治四十二）年に創業した老舗の食料品卸問屋で、主に砂糖や小麦粉を扱っていた。保命酒を使った銘菓を開発するようになったのは二〇〇三（平成十五）年で、企画したのは中島基晴専務取締役（39歳）だった。中島専務は三代目にあたる

中島良昭社長（64歳）の長男で、商社などに勤めた後三十歳を機に帰郷した。

商社にいるときから口持ちのいい土産品はできなかったと考えていた中島専務が着目したのが、保命酒だった。由緒ある特産品ではあるが、それを愛飲する人は少なく、特産品であることすらほとんど知られていなかった。

「そこで、保命酒と、アンズやクワイといった地元の産品を使ったオリジナルの保命酒銘菓を開発して、地



ブランド開発の夢を語る中島専務

元の人や出身者たちにふるさとの特産品を再認識してもらおうと考えたのです」と、中島専務。そこにはもちろん、地場産品を使って地域経済を活性化しようという思いがあった。

「といっても、中島商店はメーカーではない。そこで、まず中島商店で商品企画と試作を行い、商品化できる段階になると、地元の菓子製造会社に提案して製造・販売を開始している。「主役はメーカーで、自分たちは脇役」（中島専務）というスタンスだ。ただし、その提案においては、「地場産品で地元の

特産品を開発する」という基本姿勢をきちんと説明し、それに賛同してくれる会社にだけ製造してもらっている。あくまでも地域全体の活性化を図りたいという思いを共有するための。

世界を視野に入れたブランド開発へ

中島商店は、これまでに「保命玉」や「保命酒豆」、「保命酒よつかん」、「保命酒ゼリー」など十三品目を開発し、病院の売店やデパートの郷土産品コーナーなどで販売している。特産品は地元の人たちから愛されながら長く売り続けることが大切であるという考えから、商品の入れ代わりが速いスーパーマーケットやコンビニエンスストアには置いていない。

「また、中島商店として販売するとともに、菓子製造会社も自社の商品として販売できるようにしています。そうすることによって、地域での広がりが期待できますから」と、中島専務。

保命酒銘菓は、地元の産品を地元の人たちが楽しむという意味では「地産地消」の一つであるといえるが、それだけでなく地域経済の活性化に貢献している点も大きな特徴だ。地元産品を使うことで農業の活性化を図っているし、商品のラベル張りを福祉施設に委託することで障がい者の雇用を支えている。

中島専務が新しく開発したのが、隣接する府中市の特産品である府中味噌と保命酒をブレンドした「保命味噌」だ。「ジャパンブランド」となりうるのは、加工品ではなく原材料です。その意味でも、保命味噌は高い可能性を持っていると期待しています」と、中島専務は力強く語った。

故郷を愛する気持ちからスタートしたビジネスモデルは、世界を視野に入れながら、着実に実績を重ねているようだ。

写真：平本勝美（広島県福山市在住）

新たな時代を切り開く 広島中央サイエンスパーク

新たな連携から新たな時代を切り開こうと、最先端の技術研究機関と国際支援機関が集積している広島中央サイエンスパーク。この号では、独立行政法人と企業、国際支援機関を紹介します。

産学官連携に欠かせない
独立行政法人

広島中央サイエンスパークには、独立行政法人が少なくない。独立行政法人は二〇〇一（平成十三年）に国の行政改革の一環として導入された制度であり、その事業は公的に求められるものであり、産学官連携には欠かせない研究や活動を行う機関も多い。

日本で唯一の酒に関する研究機関である独立行政法人酒類総合研究所は、創立が一九〇四（明治三十七）年という長い歴史を持つ。一九九五（平成七年）に東京都から移転し、二〇〇一（平成十三年）年に独立行政法人に移行した。独立行政法人化するまでは国税庁の研究機関だった。

酒類に関する研究機関として、法律

で定められた酒税の適正かつ公平な賦課の実現を図る、酒類業の健全な発達を図る、酒類に対する国民の認識を高める、という三つの目的を達成することを目標にしている。

これらの達成のため、酒類に関する研究、酒類醸造講習の開催、共同研究技術の普及、研究生の受け入れ、全国新酒鑑評会の開催などを行っている。また、見学者の受け入れにも積極的である。

企業独自の研究所も進出

一方で、広島中央サイエンスパークには、企業の研究所も立地している。その一つが、情報通信分野のソフトウェア開発を行っている株式会社松下電器情報システム広島研究所である。一九九八（平成十）年に広島市から



東広島市の郊外に広がる広島中央サイエンスパークの全景（写真提供：東広島市役所）

移転した同社の会社設立は一九八九（平成元）年。松下電器グループの研究所や事業部門から、デジタルネットワーク家電機器の組み込みソフトウェア設計を委託開発している。

高品質で長時間録画が可能なBD/DVDレコーダーや、視聴者参加番組のような新しいサービスを提供できるデジタルテレビなど、デジタルAV機器のソフトウェア開発とともに、デジタル家電機器への利用拡大が期待されるSDメモリーカードの制御ソフトウェアの開発を行う。

モバイルインターネット機能を実現する携帯電話ソフトウェア開発や各種

ワイヤレスインターフェースの機能モデル開発にも取り組んでおり、日々、進化するデジタル家電を支える存在である。

松下電器情報システム広島研究所と同じように企業研究所として立地している研究所に中国電力株式会社エネルギー総合研究所がある。一九九四（平成六年）年に移転した同研究所は中国電力の技術研究開発拠点として、電気のコストダウン、安定供給、地球に優しい発電、新規事業の開拓などを目指している。

研究開発は、発電、送変電、配電などの電気にかかわる分野から、情報通信、環境、生物、土木建築などさまざまな分野に及び、具体的には、電気にかかわる分野として、顧客設備の省エネ診断ツールの開発や、火力発電所ボイラ余寿命診断システムの開発、電力系統解析、太陽光発電・風力発電・燃料電池の実証試験、その他の分野として、火力発電所排ガス中のCO₂分離・回収技術の開発、金属柱劣化判定装置の開発、電照を利用したトルコギキョウの栽培、水理実験などが挙げられる。

産学官連携の推進に力を注いでいるのも同研究所の特徴である。

さらに、自動車関連では、フォード・モーター・カンパニーの社内分社として誕生し、現在は分離・独立しているヒステオン・ジャパン株式会社東広島事業所も立地している。



日本で唯一の酒に関する研究機関の酒類総合研究所（写真提供：酒類総合研究所）

国際支援にも積極的

広島サイエンスパークは研究機関のみならず、国際交流の拠点としての顔も持つ。独立行政法人国際協力機構（JICA）中国国際センターはその一つだ。一九九七（平成九年）年に特殊法人国際協力事業団中国国際センターとして開設し、二〇〇三（平成十五年）年には独立行政法人国際協力機構へと移行した。

中国国際センターは、中国地域五県の拠点となるセンターで、開発途上国からの研修員の受け入れやボランティアの派遣、広報、開発教育支援を行っている。具体的には次のようなことが挙げられる。

途上国の国づくりの中核となる人材育成のための研修員受け入れ事業

途上国の国づくりを担う青年公務員・教員等のグループを日本に招き、日本に対する理解と交流・友好を促進する青年招へい事業

青年海外協力隊、シニア海外ボランティアなどの募集・派遣を行うボランティア派遣事業

日本の民間団体、NGO、自治体など非営利団体や一般の国民の、途上国住民の生活に直接役立つ事業への参画を促進する草の根技術促進事業

中学生・高校生・大学生・教員に対する国際協力体験プログラムや研修



さまざまな研究開発を行っている中国電力エネルギー総合研究所（写真提供：中国電力エネルギー総合研究所）

などを実施する開発教育支援事業

自治体との連携、国際協力キャンペーン、海外視察の便宜供与などの広報活動等である。

広島県立広島国際協力センターとJICA中国国際センターが同居するひろしま国際プラザ。一九九七（平成九年）年に開設され、財団法人ひろしま国際センターが管理運営する。

ここは、外国からの研修員に日本語・日本文化や専門技術等を研修するほか、平和貢献事業として戦災復興地域から医師を受け入れる等国際人材を育成する研修施設である。

情報センター・図書室は、海外の新聞・雑誌、国内外の国際交流・協力に関する資料をそろえ、一般の利用も可能である。また、NGO交流室はNGO活動者に開放されている。レストランもあり、エスニック料理を含むバイキングが地元の人にも好評である。

C·R·E·A·T·O·R

中国地域の創造者たち



劇作家・演出家
坂手洋二

(1962年岡山市生まれ)

写真：前田カツヒコ

岡山市での高校時代、坂手は陸上部に在籍していたが、映画少年でもあった。友人たちと映画部で活動し、夏休みなどには八ミリ映画を撮影していた。芝居を観たのは、俳優座やつかこうへい事務所のものなど、ほんの数本だった。

そんな坂手が演劇とかかわるようになったのは、慶應義塾大学文学部に入学してからだった。自主映画でもつくろうと考えているうちに、演劇の人たちと付き合うようになり、なんとなく演劇の世界に入っていくようになった。

入学から一年後には初めて演出を担当し、その後は学外を中心に演劇活動を行っていった。とにかく、動き出そうと考えてのことだった。

学外では山崎哲の劇団「転位・21」や西武劇場(現ハルコ劇場)などで演出助手などを務めた。特に、「転位・21」では、多くの演劇人との出会いがあり、一緒に仕事をし、唐十郎をはじめとした一九七〇年代の演劇をはじめ多くのことを学んだ。

そして、一九八三(昭和五十八)年には、「燐光群」を旗揚げした。二十一歳のときだった。それは、坂手にとって自然な流れだったという。

以来、燐光群は小劇場をベースに数多くの作品を上演し、坂手はほとんどの作と演出を担当している。その作品は国内外で高く評価され、読売演劇大賞や朝日舞台芸術賞など多くの賞も受賞している。

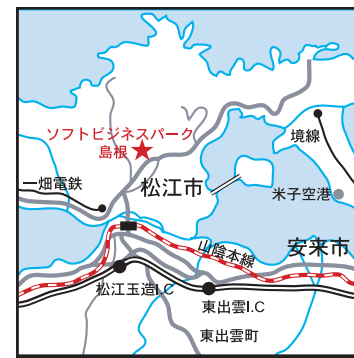
「演劇は一つのメディアです。テレビなどに比べ、遅いメディア」ですが、社会的バックグラウンドにあるものを、これからも自分なりに表現していきたい。

坂手は燐光群を主宰するとともに、日本劇作家協会会長として、国際交流やイベント、出版などさまざまな活動を展開している。それは、劇作家の創造性を社会に認識してもらおうとともに、日本の劇作家の水準をさらに高めていくためだ。

二十一歳の時に坂手が放った微光は、演劇の可能性を切り開くとともに、その存在をも光り輝かそうとしている。



写真：燐光群「屋根裏」、作・演出：坂手洋二、撮影：大原知行



【シリーズ】21世紀の産業をリードする企業団地



都市機能が集積する県都・松江市に近接した
研究開発型ワークステーション

ソフトビジネスパーク島根

(島根県松江市北陵町)

<特徴>

松江市中心部まで3km圏内の都市近接型研究開発エリア

産業支援機能が充実

中核施設内に島根県産業技術センター、しまね産業振興財団などが入居

空・海・陸のアクセスに至便

出雲空港から30km、米子空港から24km、境港から16km、

山陰自動車道松江中央ランプから6km・松江玉造ICから8km

充実した優遇措置

島根県企業立地促進助成金(最高20億円)、島根県拠点工業団地立地促進補助金、

島根県企業立地促進資金・ソフト産業等立地促進資金(融資)

ソフトビジネスパーク島根用地取得補助金(松江市)

割賦分譲制度、土地貸付(リース)制度も利用が可能

お問い合わせ先

島根県商工労働部企業立地課

TEL: 0852(22)5295

URL <http://www.joho-shimane.or.jp/pref/>



地元・下関における明治維新を劇化し、大きな反響を得た「海峡の黎明」
(写真提供：海峡座)

戦後からわずか八年で、
海峡の街・下関に劇団を結成。
郷土をテーマとした創作劇を中心に、
三百回以上の公演を重ね、
地元文化の発掘・発信に
尽力し続けてきた劇団主宰者は、
創設五十年を経て、
熟年世代の劇団プロジェクトも立ち上げた。

地方演劇の実験台になろうという 気概を持っていました

礫の街で暮らす市民の共感を呼び、下関中央公民館のホールを三回、満員にした。

「劇団結成時には、直前に下関を襲った大水害の義援金を集めたいという社会的活動への気負いもありましたから、三年目にして手応えを得られて、うれしかったですね」と、武部さん。

以後約十年間、暗中模索ながら劇団の基礎を少しずつ築いていった。創設の翌年から武部さんと三宅正孝さん(当時、早稲田大学演劇科に所属)による二人代表制をとり、資金は団員から集める会費とチケットの売り上げで賄う「堅実運営」に努めた。

「何より、メンバーに均等にチャンスを与え、全員で劇団を支えていく平等主義を貫きました。地方演劇の実験台になろうという気概もありましたし」

春と秋の定期公演を中心に創作劇から「夕鶴」、チエーホフなど内外の名作まで幅広いレパートリーの上演を毎年続け、海峡座は地方劇団としての地位を徐々に固めていった。

下関の文化を耕す劇団

次の転機となったのは、一九六五(昭和四十)年、地元の同人誌「午後」との提携によるオリジナル劇「海峡の黎明」の上演だった。

折しも、幕末の下関で高杉晋作を支援した豪商・白石正一郎の日記が世に出た頃。その好機をとらえ、白石を物語の中心に据えた脚本を、武部さんと「午後」の同人三人が共同執筆した。三人の中の一人は、後に直木賞を受賞した作家・古川薫氏だった。

同人誌と劇団、二つのグループが手を携えて地元・下関における明治維新の劇化に取り組んだことが注目を集め、初めて演じる市民会館(現・文化会館)の大ホールは、一千人以上の観客で埋め尽くされた。

「おかげで、演劇を漫然とやるのではなく、地元の歴史や人物・気風を掘り起こしていくんだという、私たちの意欲が多くの人たちから認められるようになった」

それは、海峡座のアイデンティティーの確立であり、同時に戦



文・村上郁子(山口県高山市在住)
写真・村上征雄(山口県防府市在住)

プロフィール
たけべ・ただお
1935年山口県下関市生まれ。1953年に「海峡座」を創設以来、構成・演出を手がけ300回以上公演。また『赤江瀑京都小説集』の解説や、『しものせき・人・物語』の「佐々木小次郎」ほかの執筆も担当。山口県文化功労賞受賞。「海峡座」として山口県芸術文化振興奨励賞、山口県選奨受賞。東亜大学講師。

劇団創設から半世紀。 演劇を通して下関の 文化を耕す武部忠夫さん

夢
紡
人
「ゆめつむぎびと」%4

高校演劇の仲間と劇団を結成

本州の最西端、山口県下関市の関門海峡。対岸に北九州・門司を望むこの海峡は、古くから交通の要衝としてにぎわってきた。そして、この地は、源平・壇之浦の合戦、宮本武蔵と佐々木小次郎の巖流島の戦い、幕末の馬関戦争など、歴史上、数々の転換期や事件の舞台としても名をはせてきた。

その海峡に面して立つビルの二階が、創設から半世紀の劇団「海峡座」の事務局だ。部屋の大半を占めるのは十畳の畳スペース。窓からは、関門海峡をゆく船の汽笛が聞こえてくる。

「ここが稽古をしたり、月に二回、ゲストの話を聴く文化サロンも開催しています」と、海峡座主宰者の武部忠夫さん(71歳)。一階で奥さんが経営されている喫茶店の名も、「テトロフ」(フランス語で「海峡」)だ。

武部さんが演劇仲間たちとこの劇団を結成したのは一九五三(昭和二十八)年八月。高校を卒業して初めての夏のことだった。

「創設メンバーは二十一人。出身校は違っても、皆、高校演劇の仲間でした。学校という枠を越えて一緒に活動できる、って張り切ったものです」と、選かな青春時代を振り返る。

敗戦から八年。映画の全盛時代にあって、高校演劇も数少ない娯楽の一つとして市民に歓迎されていたが、高校という枠から離れたアマチュア劇団となると、事情は少し違っていた。

「演劇というと、何かしら、反体制的な活動ではないかという先入感で見られる傾向がありました」

郷土をテーマとした創作劇で共感を得る

しかし、海峡座が当初から掲げていたテーマは、郷土・下関へのこだわり。そのスタンスが市民に理解されたのは、設立三年目の一九五六(昭和三十一年)、初のオリジナル脚本による「昨日は今日のために」の上演だった。

下関空襲の被害から立ち上がっていく人々を描いた物語は、瓦

後・下関の文化の黎明であったともいえよう。

不断の努力が支える二百回公演

何かを始めることよりも、続けるのはもっと大変なこと。「海峡の黎明」の成功により団員は四十人に達し、一九七四（昭和四十九）年には東京公演を行うなど劇団は隆盛を極めた。その陰には「週一回、必ず団員の指導に当たる武部さんの不断の努力があった。団員たちは会社勤めの人がほとんどです。したがって、レッスンは皆の終業後の夜になり、冬には参加者数が減って団員と一対一の日もありました。それでも朗読などの稽古は欠かしませんでした。所詮は素人集団なので常にトレーニングをしておかなければいざ公演のとき、メンタル・ハーモニーをとることに難しくなりますから。もちろんだ公演前には土・日に集中的な稽古をしました」

加えて、上演のプランニングやマネジメント、オリジナル劇創作のための勉強など、仕事は常に山積みしていたが、武部さんはそれらすべてに力を尽くし、劇団の活動の場を広げていった。

巖流島フェスティバルの野外劇や中間神宮での怪談シリーズ劇の上演、そして、学校巡演やこども劇場の開催。公演数は劇団創設以来二百回を超え、武部さんは一回を除き、そのすべてを客席や舞台の袖から見守ってきた。

「多くの人々や子どもたちに、ライブの魅力と、総合芸術としての演劇の面白さを知ってほしい。観劇をきっかけに、文化、とりわけ地元・下関の文化を再認識してほしいと願ってきました」

劇団の照明スタッフが「幼い頃、舞



関門橋をバックに関門海峡を眺める武部さん

台で光る月を不思議に思った体験がこの道に入るきっかけになった」と語ったエピソードを紹介し、「演劇には、人生を変えるほどの力がある」と、きっぱり。

その信念の下、田中絹代映画祭の企画・制作や第一回釜山国際演劇祭への招待参加、藤原義江記念オペラの演出など「下関文化」への貢献を多彩に意欲的に続けている。

団塊の世代へエール、新たな挑戦

海峡座創設から半世紀を経て、劇団の主力メンバーの高齢化が進むなか、今年七月には熟年劇団「プロジェクト・海」を結成した。

一般公募で集まった団員は五十五〜七十歳の男女三十七人。ほとんどが演劇未経験者だが、群読劇「平家物語」の来春公演を目指す。武部さんの指導のもと、熱心に稽古を重ねている。

「熟年の人たちも、背すじを伸ばして、下関を文化的な街にしているってほしい」と、武部さんは期待を寄せる。

また、今年十一月の山口県民文化祭には、他劇団の若者を交えて喜劇を上演予定だ。

「これからは、一回一回の公演で新鮮さを伝えていきたい。プロジェクト・海も若者たちとの共演もそんな挑戦の一環なんです」

窓の外、潮の流れの速い海峡を、多くの船が行き交っている。

五十年余りの歴史を刻んで来た海峡座もまた、時代の流れにのまれることなく、下関の文化を耕し、進み続けていくことだろう。

* 群読劇：詩や物語の文章を大勢で振り分け、せりふのようにつなげて朗読するスタイルの劇

むらかみ・いくこ
1958年山口県生まれ。フリーライター。大学卒業後、大学研究室勤務を経て、各種雑誌や官庁刊行物、企業史などの取材・執筆・編集に携わる。

佳味彩々

赤てん

「島根県浜田市」

その名のとおり、中身が赤い色をした「てんぷら」である。中国地域で「てんぷら」といえば、魚肉のすり身を油で揚げたもの。いわゆる、さつま揚げや付け揚げと同様のものだ。

日本海有数の漁港として知られる浜田港。赤てんは、地元浜田港で水揚げされた新鮮な魚をすり身にして唐辛子を練りこんでいる。赤色は唐辛子の色なのだ。ピリ辛風味は酒の肴さかあみやごはんのおかず、お弁当にもよく合う。

浜田のお土産の定番にもなっている赤てん。一般に流通しているものは揚げたてのものが多い。なかには練った生地をそのまま冷凍した、生の赤てんもある。家庭で調理すれば、揚げたての風味を味わうことができる。

すでに揚げたてであるものは、お好みによりそのままでも、軽くあぶってもよい。生姜醤油などでいただくが、地元ではマヨネーズが欠かせないという人も少なくない。

皇族の方々も石見路入りの際に召し上がられ、お土産にされたという。

地元以外ではあまり見当たらないが、最近ではインターネットの通信販売などで容易に入手できるようになっているから、うれしい。



写真：前田カツヒコ

岡山後楽園

「岡山市」

日本三名園の一つに数えられ、
三百年の歴史を誇る岡山後楽園。
約四万坪の庭園には曲水と園路がめぐらされ、
四季折々の花々が人々をやさしく迎えている。



金沢の「兼六園」、水戸の「偕楽園」とともに、日本三名園の一つとして数えられる岡山後楽園は、岡山藩主池田綱政が家臣の津田永忠に命じて造らせた庭園である。

一六八七（貞享四）年に着工し、一七〇〇（元禄十三）年に完成。その後も藩主の好みで手が加えられたが、江戸時代の姿を大きく変えることはなく、三百年の時を経て現在に伝えられている。

かつては藩主の静養の場、賓客接待の場として使われたが、一八八四（明治十七）年に岡山県に譲渡され、一般公開された。一九三四（昭和九）年の水害、一九四五（昭和二十）年の戦災では大きな被害を被ったが、池田家の絵図に基づいて復旧されている。一九五二（昭和二十七）年には文化財保護法により国の特別名勝に指定された。

なお、岡山後楽園という名称は一八七二（明治四）年に改められたもので、江戸時代は園内第一の正堂である延養亭を「茶屋敷敷」、園を「後園」と呼んでいた。

岡山後楽園は、岡山市内を流れる旭川を挟んで、岡山城の対岸の中洲に位置する。

園内外の景勝が一望できる延養亭を中心とした林泉回遊式の庭園は約四万坪の広さを誇り、池や築山の間を縫うように曲水と園路がめぐらされている。岡山城や周辺の山を借景として取り入れており、各所に配された堂や能舞台、茶室などがそれぞれに趣を添えている。

広々とした芝生が広がる庭園には花々を愛でる人が四季折々に訪れる。春はウメ、サクラに始まり、サツキやツツジが花開き、夏には水辺のハスが涼を呼んで、秋にはモミジが色づく。冬は孤松が雪景色も美しい。お田植え祭、名月鑑賞会、後楽能、茶会などの催事からも季節を感じる事ができる。

早朝から開園（四〜九月は七時三〇分、十〜三月は八時）しているの、朝の散歩にもおすすめです。



芝生や築山、池などが優雅に配置された園内
写真：日并貞夫





すすだけ
倉吉煤竹細工

(鳥取県倉吉市)

煤竹とは、^{いろり}囲炉裏やかまどから
立ち上がる煙がしみ込んだ竹である。
この煤竹を割らずに丸のまま利用し、
棚や茶盆、^{ついで}衝立などを作るのが倉吉煤竹細工である。
長い年月を経て煙を吸い込んだ煤竹は
独特の^{あめ}飴色になり、
その曲線は美しく輝いている。

写真：井上耕之介（鳥取市在住）

季刊 「碧い風」 VOL.58

2006年11月1日発行

発行人・^{ももた}百田耕三 編集人・城市 創

企画・発行 中国電力株式会社 エネルギア総合研究所
〒739-0046 東広島市鏡山3-9-1 ☎082(420)0700

[ホームページアドレス]

<http://www.energia.co.jp/eneso/tech/index.html>

編集・制作 有限会社城市創事務所

〒102-0073 千代田区九段北1-8-2 九段第二勸業ビル ☎03(3234)4656